

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 東村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		422			422
経営耕地面積		330	130	200	330
遊休農地面積		62.3			62.3
農地台帳面積		911			911

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	194
自給的農家数	35
販売農家数	159
主業農家数	45
準主業農家数	37
副業的農家数	77

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	407
女性	182
40代以下	87

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	12
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	1
農業参入法人	10
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 9 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	6	6				1	7
認定農業者	—						
女性	—	1					1
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	422ha	129ha	30.5%
課 題	生産農家の高齢化が進展してきており、後継者・新規就農者等の次世代の担い手農家の不足が重要な課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
93.3ha	129ha	35.7ha	138.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎年8月～12月迄実施している利用状況調査及び世帯調査の際に、農業経営の意向(規模拡大・縮小)を調査して農地の出し手となる情報を整理し、年明け1月末頃から農地の受け手となる担い手農家等への農地流動化を図る取り組みを行う。
活動実績	毎年8月～12月迄実施している利用状況調査及び世帯調査の際に、農業経営の意向(規模拡大・縮小)を調査して農地の出し手となる情報を整理し、年明け1月末頃から農地の受け手となる担い手農家等への農地流動化を図る取り組みを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	良好
活動に対する評価	良好

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	6 経営体	3 経営体	4 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	6.3 ha	6.5 ha	8.1 ha
課題	新規参入を志す方への最も重要な基盤となるの農地の斡旋については、貸し手と借り手の意向を十分に把握しながらマッチングを進め流動化を図っていく。また、新規参入後のフォローアップとしても声かけやアドバイス、情報提供等を積極的に行っていく。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	4 経営体	133.3%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
ha	8.1 ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入を志す方への最も重要な基盤となるの農地の斡旋については、貸し手と借り手の意向を十分に把握しながらマッチングを進め流動化を図っていく。また、新規参入後のフォローアップとしても声かけやアドバイス、情報提供等を積極的に行っていく。
活動実績	新規参入を志す方への最も重要な基盤となるの農地の斡旋については、貸し手と借り手の意向を十分に把握しながらマッチングを進め流動化を図った。また、新規参入後のフォローアップとしても声かけやアドバイス、情報提供等を積極的に行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	良好
活動に対する評価	良好

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	422ha	62.3ha	14.70%
課 題	農家の高齢化による離農や規模縮小、農家後継者や新規就農者等担い手の不足により農地の受け手が不足している事が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
8.0ha	2.6ha	32.5%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		7 人	8月～12月	12月～1月
調査方法		耕作放棄地等の確認調査を行い、耕作放棄地所有者へ今後の利用計画等の意向調査を行い、調査結果をもとに農地斡旋台帳等を作成する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		7 人	8月～12月	12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	十分でない
活動に対する評価	十分でない

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	422ha	0.0164ha
課 題	違反転用リスト等の資料作成を行い、農地パトロールでの現地指導や文書での通知を行っている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月の定例総会において農地パトロールを実施するとともに、8月から行われる利用状況調査時においても農地巡回を行い、違反転用の早期発見・未然防止に努める。
活動実績	毎月の定例総会において農地パトロールを実施するとともに、8月から行われる利用状況調査時においても農地巡回を行い、違反転用の早期発見・未然防止に努めた。
活動に対する評価	良好

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	全委員による申請案件の現地確認				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	全委員による許可基準等を踏まえた審議				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	村HPにて総会議事録を公表				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	25日	
	是正措置					

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	全委員による申請案件の現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全委員による許可基準等を踏まえた審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	村HPにて総会議事録を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 23 件 公表時期 平成28年6月
	是正措置	情報の提供方法：村HPに掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法：
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1063 ha
		データ更新：12月
	是正措置	公表：

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 2 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先: 東村、沖縄県農業会議 概 要: 農業施策に関する建議・要望等
----------------	----------------------------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--